

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

税務課

市民税係

事務事業名	軽自動車課税事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市財源の一部とするための税収を確保する。					
内容	課税客体である車両を正確に把握し、軽自動車税を賦課する。					
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴稅費	目	2 賦課費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	9,802		8,872		9,733		9,733		9,733
事業経費	2,094		2,230		3,091		3,091		3,091
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.94		0.81		0.81		0.81		0.81
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	7,708		6,642		6,642		6,642		6,642

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性							
		対象の適切性							
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため					
	有効性	指標の実績							
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平校正な課税を行うため					
総合評価	費用対効果								
	手段の妥当性		妥当		法令に基づく自治事務のため				
	事業の方針								

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	二輪車(125cc超のバイク)について、陸運支局との情報の共有が重要となる。
今後の取組み	軽自動車ワンストップ連携システム及び軽自動車検査情報提供サービスを十分活用し、陸運支局と連携を図りながら課税漏れがないよう課税客体を的確に把握する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

税務課

市民税係

事務事業名	税務関係の証明書発行業務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	請求に基づき税務関係の証明書を発行し、社会・経済活動の円滑な遂行に寄与する。				
内容	社会・経済活動において必要不可欠な各種証明書について、適正に発行する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民及び市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徹稅費	目	2 賦課費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	0		6,015		6,219		6,219		6,219
事業経費	0		1,401		1,605		1,605		1,605
特定財源	0		3,479		3,204		3,204		3,204
従事常勤職員数	0.00		0.12		0.12		0.12		0.12
従事非常勤職員数	0.00		1.10		1.10		1.10		1.10
概算人件費	0		4,614		4,614		4,614		4,614

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		法令に基づく自治事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	近年、外国人の来庁者が増えてきているため、言葉の疎通が難しい時がある。
今後の取組み	証明書の手数料の支払いは市民課で行っているので、引き続き市民課と連携して業務を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

税務課

市民税係

事務事業名	個人住民税賦課事業						
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	課税資料に基づいた適正な課税を行う。				
内容	申告された資料及び提出された課税資料に基づき公平な住民税を賦課する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徹稅費	目	2 賦課費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額		
総事業費	50,171	51,566		52,587	52,587		52,587		
事業経費	11,877	12,288		13,309	13,309		13,309		
特定財源	0	0		0	0		0		
従事常勤職員数	4.67	4.79		4.79	4.79		4.79		
従事非常勤職員数	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00		
概算人件費	38,294	39,278		39,278	39,278		39,278		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性						
		対象の適切性						
		主体の妥当性	市が推進すべき		法令に基づく自治事務のため			
	有効性	指標の実績						
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		公平公正な賦課を行うため			
総合評価	費用対効果							
	手段の妥当性		妥当		法令に基づく自治事務のため			
	事業の方針							

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規配属職員の事務処理能力の向上。
今後の取組み	係内での情報共有及び積極的な研修への参加。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

税務課

市民税係

事務事業名	市民税申告受付事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	申告期限内申告の推進、公平な住民税の賦課					
内容	申告期限内に適正な申告相談の受付を行う。					
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴稅費	目	2 賦課費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額		
総事業費	20,247	16,955		17,223	17,223		17,223		
事業経費	7,095	7,319		7,587	7,587		7,587		
特定財源	0	0		0	0		0		
従事常勤職員数	0.96	0.99		0.99	0.99		0.99		
従事非常勤職員数	1.60	0.46		0.46	0.46		0.46		
概算人件費	13,152	9,636		9,636	9,636		9,636		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性							
		対象の適切性							
		主体の妥当性	市が推進すべき		法令に基づく自治事務のため				
総合評価	有効性	指標の実績							
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		公平公正な賦課を行うため				
	費用対効果								
手段の妥当性			妥当		法令に基づく自治事務のため				
	事業の方針								

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対応する職員の確保、並びに未申告者への対応。
今後の取組み	OB職員による応援体制の継続、並びに電子申告普及の推進。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部
税務課
市民税係

事務事業名	法人市民税賦課事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	期限内の申告の推進、公平な住民税の賦課				
内容	期限内に申告を受け、公平な住民税を賦課する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市内に事業所等のある法人

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
					目標						
					実績						
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
					目標						
					実績						
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴稅費	目	2 賦課費			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額						
総事業費	10,643	10,481	10,463	10,463	10,463						
事業経費	721	559	541	541	541						
特定財源	0	0	0	0	0						
従事常勤職員数	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21						
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
概算人件費	9,922	9,922	9,922	9,922	9,922						

3. 事業の評価、今後の方針性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公正公平な賦課を行うため	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	未申告事業所への対応。
今後の取組み	未申告事業所への申告促進及び電子申告の推進。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

税務課

市民税係

事務事業名	定額減税・調整給付金支給事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和する。				
内容	納稅義務者本人及び扶養親族について所得税3万円、住民税1万円の減税を行い、減税しきれない場合は給付金を支給する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
	予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徹徴税費	目	賦課費
	事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額
	総事業費	0		329,976		334,982	0		0
	事業経費	0		325,620		330,626	0		0
	特定財源	0		325,620		330,626	0		0
	従事常勤職員数	0.00		0.33		0.33	0.00		0.00
	従事非常勤職員数	0.00		0.50		0.50	0.00		0.00
	概算人件費	0		4,356		4,356	0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平公正な賦課を行うため	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		法令に基づく自治事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	所得税や住民税所得割額より定額減税額が大きく減税しきれない場合に調整給付金を支給することとなっている。当初調整給付金支給額の算定について、所得税は推計所得税額(令和5年分所得税)を用いて計算している。令和6年分所得税が確定後再計算し、調整給付金が不足している場合は、令和7年度に不足額給付金として支給することとなっており、制度が複雑で対応に苦慮している。
今後の取組み	市民への周知・広報を行い、対象者へ個別に通知を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

税務課

固定資産税係

事務事業名	固定資産の調査及び評価による課税台帳及び名寄帳の管理及び賦課及び調定事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市財源の一部とするため、収支の確保を目的に公平かつ適正な課税を行う。				
内容	固定資産(土地、家屋、償却資産)に対し、適正な評価を行い、固定資産税を賦課する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徴稅費	目	2 賦課費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	49,849	55,011	69,313	61,795	61,795				
事業経費	16,147	21,309	35,611	28,093	28,093				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	4.11	4.11	4.11	4.11	4.11				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	33,702	33,702	33,702	33,702	33,702				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平かつ適正な課税を行うため	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	固定資産(土地、家屋)について、課税客体を的確に把握し評価するよう努めているが、納税者意識の高まりに対応するため、更に高精度で詳細な課税資料の整備が求められている。
今後の取組み	固定資産税は、収支規模及び収入安定性において、市の基幹税目としての役割を担っており、今後もその安定的確保が要求されている。納税者の信頼性確保のために課税資料の整備を推し進め、説明能力の向上を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

税務課

固定資産税係

事務事業名	償却資産課税事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市財源の一部とするため、税収の確保を目的に公平かつ適正な課税を行う。					
内容	償却資産を所有する事業者または個人に対し、適正な評価を行い、固定資産税を賦課する。					
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徹徴税費	目	2 賦課費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	10,077	7,604	8,104	8,015	8,015				
事業経費	2,029	1,536	2,036	1,947	1,947				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74				
従事非常勤職員数	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	8,048	6,068	6,068	6,068	6,068				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平かつ適正な課税を行うため	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		法令に基づく自治事務のため	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	固定資産(償却資産)について、課税客体を的確に把握し評価するよう努めているが、原則として納税義務者からの申告制のため実態把握に困難を感じている。また、技術的に非常に高い専門的知識と経験が要求されており、今後も適正課税に向けた知識習得を行い、評価技術の向上や迅速化を図ることが課題である。
今後の取組み	固定資産税は、税収規模及び収入安定性において、市の基幹税目としての役割を担っており、今後もその安定的確保が要求されている。納税者の信頼性確保のために課税資料の整備を進め、適正かつ公平な課税と説明能力の向上を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

税務課

固定資産税係

事務事業名	家屋調査事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	固定資産税の適正かつ公平な課税のために、全市域の家屋を対象とした実地調査を行う。				
内容	家屋課税台帳に登録してある非家屋を除く課税家屋及び未評価による未課税家屋を調査する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徹稅費	目	2 賦課費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	18,421		18,043		18,473		18,333		18,333
事業経費	2,311		2,791		3,221		3,081		3,081
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	1.86		1.86		1.86		1.86		1.86
従事非常勤職員数	0.26		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	16,110		15,252		15,252		15,252		15,252

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性						
		対象の適切性						
		主体の妥当性	市が推進すべき		法令に基づく自治事務のため			
	有効性	指標の実績						
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		公平かつ適正な課税を行うため			
総合評価	費用対効果							
	手段の妥当性		妥当		法令に基づく自治事務のため			
	事業の方針							

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	家屋について実地調査を行い、家屋課税台帳の登録事項と現存家屋とを照合し、増改築や未調査による未評価家屋又は滅失等がある家屋を調査し課税の適正化に努めているが、納税者意識の高まりに対応するため、更に詳細な課税資料の整備が求められている。
今後の取組み	固定資産税は、収支規模及び収入安定性において、市の基幹税目としての役割を担っており、今後もその安定的確保が要求されている。納税者の信頼性確保のために、課税台帳との差異や未調査家屋の把握、より正確な課税台帳の整備を行い、適正かつ公平な課税と説明能力の向上を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

税務課

固定資産税係

事務事業名	地図情報システムの管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	5. 税政
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	固定資産(土地・家屋)の課税客体を的確に把握し、適正かつ公正な評価・課税を行う。				
内容	土地の地番現況図、家屋の現況図、航空写真を一元的に管理し、課税客体を的確に把握する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	2 徹稅費	目	2 賦課費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	12,100		11,539		12,470		12,970		12,970
事業経費	8,770		8,341		9,272		9,772		9,772
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.39		0.39		0.39		0.39		0.39
従事非常勤職員数	0.04		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,330		3,198		3,198		3,198		3,198

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく自治事務のため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	公平かつ適正な課税を行うため	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		法令に基づく自治事務のため
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	課税客体を迅速かつ的確に把握するため、家屋現況図修正・地番図データ等を更新することで、適正な課税を実施するため基礎資料の作成に努めているが、納税義務者から課税に疑義が生じた場合の客観的な資料として、高精度で詳細な課税資料の整備が求められている。
今後の取組み	固定資産税は、収税規模及び収入安定性において、市の基幹税目としての役割を担っており、今後もその安定的確保が要求されている。納税者の信頼性確保のために課税資料の整備を推し進めていく。